

女性の視点で見直しを！ 市の防災対策

(公明党西条市議団)

問

東日本大震災を機に、本市においても防災対策が見直されている中で、西条市防災会議への女性委員の登用や防災部局と男女共同参画部局との連携など、女性の視点を取り入れた防災対策への取組及び災害時に援護が必要な人に配慮した災害用物資の備蓄状況について問う。

答

西条市防災会議の委員は西条市防災会議条例において、指定地方行政機関などの代表者と市職員で構成され、定員は30名と定められている。現在、女性委員は1名であるが、防災会議の委員は、各機関の職責に応じて委嘱されており、現段階で女性委員を増やすことは難しいと考えている。

現在、全庁を挙げて大規模災害時における職員対応マニュアルの作成に取り組んでいるところであり、その立案に当たっては、各部局において女性が積極的に参画しており、女性の意見もじゅうぶん反映されていると

認識している。

本市の防災計画の見直しに当たっては、女性や災害時に援護が必要な人に配慮を行い、きめ細やかな対応に努めていきたいと考えており、災害物資備蓄計画見直しの中でも、自助・共助・公助の基本理念に基づき、それぞれの役割分担に応じた備蓄品の再検討を行い、民間企業とも連携を図りながら適切に対応したい。

庁舎建設中止と 総合支所方式の継続を！

(日本共産党西条市議団)

問

東予及び丹原地区の地域審議会や市民対話集会における出席者の声は、利便性や合併協定に反するという点で、現在地への新庁舎建設について圧倒的に反対するものであった。

また、西条市津波浸水予測図によると、新庁舎予定地周辺は、津波時には最高2メートルの浸水が予測されている地点である。これらの点などから、新庁舎の建設は中止し、現本庁舎及び別館の耐震改修工事を早急に実施して、地震などの大規模災害にも司令塔として対処できるよう、



小松総合支所

現在の総合支所方式を続けることを明確にすべきではないか。

答

本庁方式としての庁舎の規模は、現在の本館と別館を利用して床面積が不足する状況である。加えて、別館については、事務室として使用できないスペースがあり、庁舎としての役割をじゅうぶんに発揮できない状況にある。したがって、現在の本庁本館を利用し、別館を解体、不足部分を増築するものである。建設する新庁舎は、防災の拠点として、地震や津波などの災害にもじゅうぶん耐えるよう、構造や施設の整備を行うこととしている。

また、総合支所については、合併以来、各地域における拠点として、本庁と連携して住民

サービスの提供に努めているが、今後とも地域の特性を生かした振興施策を展開するための組織体制や市民生活に密着した拠点としての役割を考慮しつつ、市民の意見も聞きながら総合支所の在り方について検討して参りたい。

中小零細業者の 仕事おこし対策は？

(日本共産党西条市議団)

問

地域で大きなウエイトを占める投資主体として、地方自治体がその財源と権限をどう生かすかが問われている。国の財源活用と住民生活の二ツズに沿って、新たな仕事づくりが求められている。本市では、建設関連業者、特に零細業者について、どのような仕事おこし対策に取り組んでいるのか。

答

愛媛県によると、県内の

経済情勢は、生産活動に於いて、業種にばらつきがあるものの、持ち直しの動きが弱くなっているほか、円高などの影響から一部で業況感や収益状況にかげりがみられるなど、まだまだ厳しい状況にあり、多くの

ものづくり企業が集まる本市においても、その影響が心配されるところである。

建設業については、本市の住宅着工数で見ると、平成20年度915戸、平成21年度523戸、平成22年度683戸であり、市が発注した公共事業の件数と金額は、平成20年度は465件で約32億2千万円、平成21年度は442件で約47億5千万円、平成22年度は364件で約18億7千万円である。

本市においては建設業に限らず、中長期的な視野に立った地域の中小企業の仕事確保を図る観点から、西条産業情報支援センターのコーディネートによるマッチングの推進や農工商連携による総合6次産業の創出事業、ふるさと雇用再生事業などを積極的に進めている。



住宅建設現場